

インドは主要政策金利の据え置きを決定

2017年4月10日

お伝えしたいポイント

- ・ RBI(インド準備銀行)は主要政策金利を据え置きました。
- ・ RBIの物価見通しは小幅に引き上げられ、タカ派スタンスは強化されました。
- ・ インド経済は堅調な成長が続く見込みです。

<RBIは主要政策金利を据え置き>

4月6日(現地)に開催された金融政策決定会合において、RBI(インド準備銀行)は、主要政策金利であるレポ金利を6.25%に据え置きました。RBIは将来的なインフレ圧力の上昇を警戒しつつも、足元のインフレ率がRBIの目標範囲内に収まっていることから、政策金利の変更には至りませんでした。

またRBIは、政策金利コリドーに関して、下限となるリバース・レポ金利の引き上げと、上限となるMSF(限界常設ファシリティ)金利の引き下げを行ない、政策金利コリドーの幅を縮小しました。この措置は、政策金利が複数存在する現状の金融政策の枠組みから、レポ金利の指標性を高めて単一の政策金利に基づくシンプルな金融政策運営へと移行する動きの一環とみられます。

<物価見通しは小幅に引き上げられ、インフレへの警戒感を強化>

RBIは今回の金融政策決定会合の声明文において、物価見通しを小幅に引き上げ、2017-18年度前半の見通しは4.5%(前回は4.0~4.5%)、2017-18年度後半の見通しは5.0%(前回は4.5~5.0%)となりました。引き上げの理由としてRBIは、GST(物品・サービス税)の導入やモンスーン期の農産物価格の上昇、公務員の給与引き上げなどを挙げています。高額紙幣廃止がインド経済に悪影響を与えるとの見方もありましたが、実際のインド経済は堅調さを維持しており、当面はインフレ圧力の高まりが続くような状況です。

このようにRBIはインフレへの警戒感を強めており、モンスーン期に一定以上の降雨量が確認できるまでは、慎重な金融政策運営を維持するものと考えられます。しかし、インフレの抑制を主眼とした政策運営を続けていることは、インドの金融政策への信頼性を高めることにつながり、中長期的にはインド・ルピーにとってもプラスの要因になると考えられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<堅調な経済成長が継続>

RBIのGVA(実質粗付加価値)成長率見通しは、2016-17年度の年率6.7%から、2017-18年度には年率7.4%へと上昇する見込みとなっており、引続き堅調な経済成長が期待されています。また、モディ首相は先般の州議会選挙で大勝を収めるなど政権基盤を一段と固めており、同首相による構造改革は今後も着実に進展する可能性が高く、インドの経済ファンダメンタルズは一段と強固になると当社は考えています。

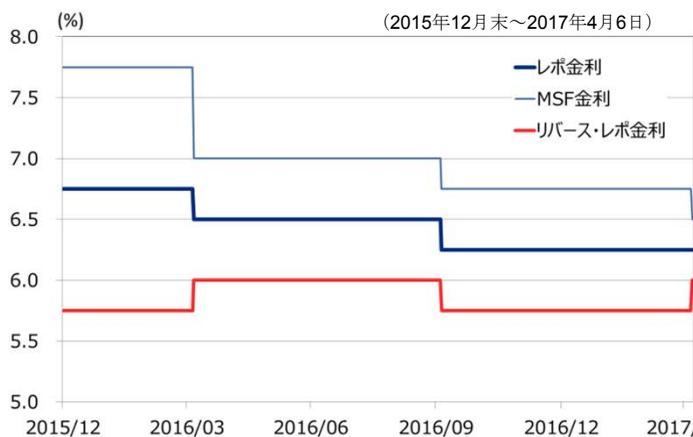
<今後の見通し>

モディ首相の強いリーダーシップの下、景気と構造改革に配慮した経済政策が期待されるインドは、今後も高成長が期待できる新興国として、長期にわたり有望な投資先であり続けるとみています。

米国の金融政策やトランプ大統領の打ち出す政策、また欧州の政治動向が金融市場へ与える影響には注意が必要です。しかしながら、インドは改革が進めば成長余地が大きく、ファンダメンタルズと政策の両面から、中長期の経済成長期待がインド・ルピー相場を支える材料となります。

政策金利、為替、金利の推移

<主要政策金利の推移>



<インド・ルピー(対円)と金利の推移>



※インド金利にはJPモルガン GBI-EM インドの利回りを使用

出所) Bloombergのデータを元に大和投資信託作成

以上

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のインドに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

ファンドマネージャーの運用ノート インド出張報告(2017年3月)～世界中の投資家から注目を集めるインドへ～ (2017年3月30日)

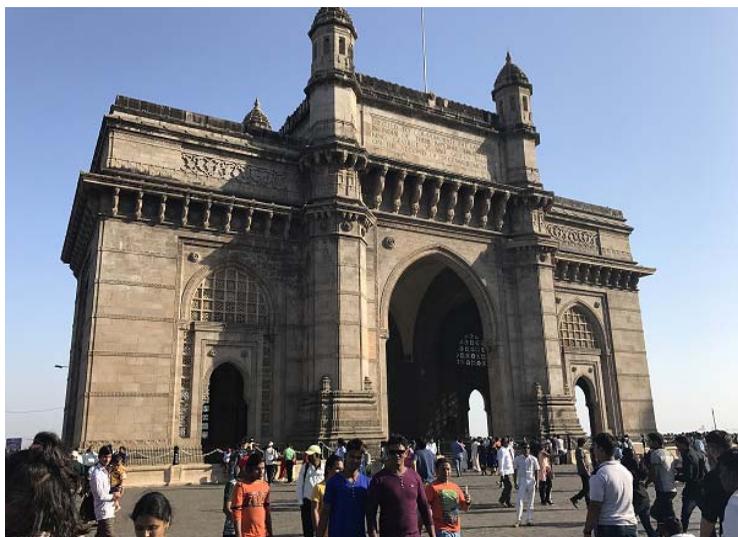
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170330_1.html

高成長を確認したインド ～モディ首相のリーダーシップ下で、着実に進む構造改革と成長戦略～ (2017年3月2日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170302_1.html

インド政府が予算案を発表～息の長い成長を目指す～ (2017年2月3日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170203_2.html



<インド門>

インド門はイギリス領インド帝国の時代にインドのムンバイに建てられた記念建造物。

英国王(インド皇帝)ジョージ5世夫妻の来印を記念して1911年に建てられた。現在は、ムンバイ観光のメインスポットとして多くのインド人、外国人観光客が集まる。

(大和投資信託撮影)

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会